【緑区】令和８年 第３回 区づくり推進横浜市会議員会議　議事録

開催日時	令和８年９月２日　午後２時 30 分 ～ 午後４時 00 分
場　　所	緑区役所４階　会議室４ＡＢ
出 席 者	【座　　長】髙橋正治 議員 【議員：３名】鴨志田啓介 議員、越久田記子 議員、斉藤達也 議員 【緑区：22 名】佐藤康博 区長、柏木利明 副区長、 楢崎佳代子 福祉保健センター長、 武規和 福祉保健センター担当部長、 長内紀子 緑土木事務所長、 高倉徹 担当部長（緑図書館長）　ほか関係職員
議　　題	１　令和７年度 個性ある区づくり推進費 決算 ２　令和８年度 個性ある区づくり推進費 執行状況 ３　令和９年度 緑区予算編成の考え方
発 言 の 要　　旨	**議題１　令和７年度 個性ある区づくり推進費 決算** **（区長、副区長説明）** **【１　災害に強いまちづくり事業】** 斉藤議員：近年は想定を超える豪雨災害が各地で発生している。現在、緑区として取り組んでいる対策や、今後新たに進めようとしていることはあるか。 佐藤区長：内水氾濫ハザードマップの改定に伴い、区連会を通じた周知に加え、対象地域へのチラシ配布を実施しました。危険性を伝えつつも、区連会の皆様と意見交換を重ねながら、必要以上に不安をあおることがないよう配慮しました。 　また、千葉県で発生した豪雨災害を受け、風水害時の職員の防災体制を見直しました。今後、地域ごとに実際に危険となり得る場所を区民の皆様に認識していただく取組が必要と考えております。地震対策に加え、降雨災害についても区民の意識向上を図るため、新たな取組を段階的に進めてまいります。 斉藤議員：区役所として実施できる対策を着実に進めるとともに、広報等についても引き続き工夫することを要望する。 **【３　交通安全対策事業】** 斉藤議員：生活道路の法定速度が時速 30 キロメートルに見直されたが、こ

	れに関連する啓発や取組を区役所として実施する予定はあるのか。 瀬谷地域振興課長：警察署からも特段の啓発に関する情報等は現時点では受けておらず、市全体としても同様の状況であると認識しております。 斉藤議員：交通安全の確保に向け、区役所としても制度の周知に取り組むことを要望する。 **【５　暮らしの衛生推進事業】** 越久田議員：ペット同行避難に関する啓発講演会について、地域防災拠点等で課題意識を持って活動している方にも積極的に参加してもらえるよう、周知方法等工夫することを要望する。ペット同行避難スターターキットは、区内全ての地域防災拠点に配置されたという理解でよいか。 川崎生活衛生課長：ペット同行避難スターターキットは、区内 22 拠点全てに配置しております。 越久田議員：ＨＵＧ訓練のキット貸出しなど、市民にしっかりと協力することを要望する。 **【18　みどり地域まちづくり推進事業】** 斉藤議員：山下地域交流センターについて、最近の進捗状況は。 坂田区政推進課長：山下地域交流センターに保管されている農機具等について、できる限り保存する方向で検討しております。近隣の小学校に対し、空き教室等を活用して展示できる可能性があるか相談を行っております。現時点では学校から正式な回答をいただいておりませんが、地域の皆様からも保存を地域の中でしていきたいという声もあります。学校や地域の方々と協議を進めながら、保存の実現を目指してまいります。 斉藤議員：地域の歴史や寄贈者の思いも踏まえ、可能な限り保存することを要望する。あわせて、山下地域交流センターが今後も有効に活用されることを期待する。 **【20　みどり脱炭素推進事業】** 鴨志田議員：いわゆる廃食油の回収について、緑区としてさらに積極的に取組を打ち出すことを要望する。緑区内でも廃食油を回収して

	いるが、どのように活用されているのか分かりにくく、成果が見えないため取組への意欲につながりにくいとの声がある。青葉区では、回収実績やＳＡＦとしての活用状況を公表し、取組の見える化を行っているとのことである。緑区でも成果を分かりやすく発信してはどうか。 佐藤区長：青葉区の事例について内容を確認し、緑区でも実施できる取組を検討してまいります。国際情勢の影響により、エネルギーを安定的に確保することは日本にとって重要な課題です。将来の社会を支えるエネルギーの一つとして、緑区でもしっかり取り組んでまいります。 鴨志田議員：例えば、緑区で回収した廃食油が横浜グリーンエクスポでも使用されていると周知できれば、区民の参加意欲も高まると考える。また、横浜グリーンエクスポへの関心や来場促進にもつながるため、工夫して発信することを要望する。 **【27　地域振興事業】** 越久田議員：不動産業者と連携した転入者への自治会加入案内について、何らかの実績や手応えを示す数字を把握しているか。 瀬谷地域振興課長：緑宅地建物取引業防犯協会に加盟する全ての店舗へ自治会加入促進のステッカー等を広く配布しております。一方で、配布後に各事業者が実際に掲示しているかどうかまでは把握できておらず、配布数の正確な数値についても、現時点では把握しておりません。 越久田議員：不動産事業者に取り組んでもらうだけでなく、実際に契約した方が自治会に関心を持ち、加入につながるような工夫についても検討することを要望する。 **【28　市民活動パワーアップ支援事業】** 越久田議員：地域の担い手育成事業について、講座にはどのような年代の方が参加したのか。また、受講後の活動実績や参加者からの声はどのようなものか。 瀬谷地域振興課長：参加者は16人で、年代別の内訳は、30代が１人、40代が４人、50代が３人、60代が４人、70代が３人、80代が１人となっており、若い世代から高齢の方まで幅広く参加いただきました。受講後には、修了生同士が連携して活動する動きも見られました。具体的には、にいはる里山交流センターで育てた

	ハーブを活用したカフェの実施や、既存の学習支援活動にボランティアとして参加する受講生がおり、実際の地域活動につながっております。 越久田議員：今年度も受講者の意見や受講者同士の横のつながりが、さらに緑区内へ広がっていく取組となるよう要望する。 **【30　広報・広聴事業】** 斉藤議員：緑区区民生活・防災マップは、転入者への配布が中心のように見受けられるが、転入者以外の区民への配布状況は。 坂田区政推進課長：マップは年間約１万 3,000 部を作成しており、そのうち約 4,000 部を転入者向け資料として配布しております。残りについては、公共施設への配架や、地域防災拠点等における防災活動の参加者への配布等に活用しております。 斉藤議員：集中豪雨への備えという観点からも、積極的に区民へ届ける方法を検討することを要望する。 地域防災拠点の訓練に参加していない方も多いため、そのような方を対象とした小規模な防災セミナーや講座をきめ細かく実施してはどうか。 江成総務課長：地域防災拠点の訓練については、一部の方の参加にとどまっていると認識しております。そのため、訓練に参加しない方に対しても、危険箇所にお住まいの方へチラシを直接配布するほか、「広報よこはま」の特集記事を通じ、地震や風水害が発生した際にどのような対応を取るべきか周知しております。防災講演会は年１回開催しておりますが、小規模なもので何か実施できないか検討してまいります。 斉藤議員：小規模な防災セミナーや講演会を開催することで、防災マップを配布する機会にもなり、区民が防災への理解を深めることにもつながる。スマートフォン等から情報を得ることもできるが、防災マップを活用して内容を改めて確認してもらうことも重要であるため、広報に努めてほしい。

	議題２　令和８年度 個性ある区づくり推進費 執行状況 （副区長説明） **【１　災害に強いまちづくり事業】** 斉藤議員：減災啓発事業について、外国人向けの資料を作成して配布するのか。具体的にどのような形で実施する予定か。 江成総務課長：現時点では、外国人向けの専用資料を作成する予定はありません。今年度は、みどり国際交流ラウンジが霧が丘グリーンタウンで防災啓発の講話を実施する予定となっております。消防署や区総務課防災担当とともに参加し、外国人の方々を対象として防災に関する講話を実施したいと考えております。 斉藤議員：外国人はスマートフォン等を通じてデジタルで情報を受け取る機会が多いと考える。例えば、防災マップの内容を多言語化し、デジタルデータとして提供すれば、外国人コミュニティ内でも共有してもらえるのではないか。こうした取組を検討してはどうか。 江成総務課長：防災マップは掲載情報が非常に多いため、どのような形で多言語化するのが適切か検討が必要ですが、多言語化の必要性を認識しております。現時点では具体的な方策を決定するまでには至っておりませんが、今後検討をしていきたいと考えています。 斉藤議員：全ての情報を多言語化することが難しいのであれば、必要な内容を抽出した上で、デジタルデータとして提供する方法でもよいと考える。 **【11　共に支えあう福祉保健の地域づくり事業】** 越久田議員：民生委員見守り訪問事業について、把握している範囲で、具体的に何人、何件程度を訪問する事業なのか。また、訪問を通じ、対象者のどのような状況を把握しようとしているのか。 五十川福祉保健課長：令和８年度に新たに訪問が必要と判断し、対象としている方は2,050人です。対象は、75歳以上のひとり暮らし高齢者と、75歳以上の方のみで構成される高齢者世帯です。高齢者の中には、介護保険サービスを利用している方や、地域ケアプラザ等と既につながっている方もいますが、本事業では、そうした支援につながっていない方々を主に訪問しております。令和７年度

	は 2,059 人を訪問し、そのうち 259 人から民生委員による見守りの希望がありました。また、24 人から地域包括支援センターや区役所へ相談したいとの申し出があり、必要な支援につなげることができました。 越久田議員：非常に有意義な事業である。一方で、民生委員の負担にも十分配慮しながら進めることを要望する。 **【12　高齢者生きがい推進事業】** 斉藤議員：健康マージャン大会について、検討状況は。 小川高齢・障害支援課長：老人クラブの皆様と相談しながら準備を進めております。現在は令和９年１月頃の開催を目指して調整しております。 斉藤議員：健康増進や認知症予防の観点からも有意義な取組であるため、積極的に後押しすることを要望する。 **【17　みどり地域まちづくり推進事業】** 斉藤議員：横浜グリーンエクスポ終了後のまちづくりをどのように描いていくかが重要である。中山駅南口には依然として大きな課題が残っている。バリアフリー基本構想との関係も含め、どのような方向性で進めるのか。 坂田区政推進課長：中山駅南口については、大きな課題であると認識しております。現在、都市整備局が中心となり、地元関係者との調整を進めておりますが、できるだけ早く整備に着手できる環境を整える必要があると考えております。関係局と十分に情報共有しながら、緑区の課題解決につながる方向性を示せるよう取り組んでまいります。 斉藤議員：幹線道路沿いの土地活用についても検討を進めることを要望する。人口減少社会においては、土地を活用して人を呼び込む視点も重要である。緑区は市街化調整区域が多い地域であるため、この点も検討することを要望する。 **【18　みどりでみつける緑区魅力発信事業】** 斉藤議員：横浜グリーンエクスポ開催時には、十日市場駅がシャトルバスの発着場所となるため、駅周辺のにぎわい創出や魅力発信の好機である。十日市場駅周辺の店舗、農地、直売所等の魅力を来訪

	者に伝える取組やイベントを実施してはどうか。 坂田区政推進課長：この機会を十日市場をはじめとした緑区全体の魅力発信につなげたいと考えております。現在、相模原市緑区と連携し、双方への誘客につなげる取組等検討しております。その一案として、双方の観光スポットを巡るデジタルスタンプラリーを実施し、達成者に特産品等を贈呈する事業を検討しております。横浜グリーンエクスポは絶好の機会であるため、十日市場をはじめとした緑区全体の魅力発信につなげてまいります。 斉藤議員：十日市場は、行政が間に入り、地域の店舗へ参加を働きかけながら進めることで、地域の新たなつながりづくりにもなると考える。周辺の魅力発信と地域のつながりづくりを後押しすることを要望する。 **【25　区民まつり事業】** 斉藤議員：区民まつりの中止が決定されたことに伴い、今後執行しない予算は使用しないのか、あるいは代替イベント等への活用を検討するのか。 柏木副区長：中止を決定したばかりであり、今後の対応については、現時点では具体的に決めておりません。一方で、既に契約を締結し、事業者に準備を進めてもらっているものもあるため、その部分については適切に支払いを行う必要があると考えております。使用しない予算については、どのように有効活用できるかを様々な視点から検討し、区づくり予算全体の中で活用方法を考えてまいります。 斉藤議員：中止により、出店予定者の中には、影響を受けている方もいると考える。実際にどのような影響が出ているのか確認し、可能であれば何らかの支援ができないか検討することを要望する。 　また、未執行となる予算については、横浜グリーンエクスポの機運醸成につながる事業への活用も検討することを要望する。 **議題３　令和９年度 緑区予算編成の考え方** （区長説明）

	【その他】 鴨志田議員：今後、行政のデジタル化がさらに進むと考えるが、区役所で行っている業務の中に、本来は市役所で集約して実施した方がよい業務や、集約により区役所の負担軽減につながる業務はあるか。 柏木副区長：市役所で集約した方がよい業務がある一方で、対面で対応することが求められるものもあり、両方の側面があると考えております。市全体としても行政運営の効率化を図るため、ＩＣＴの活用や業務効率化について検討、準備が進められております。現場の声についても区役所から発信してまいります。 鴨志田議員：区役所の仕事として最も大切なのは、区民と直接向き合うことであると考える。
備　　考	